パチンコ・パチスロ業界最新情報

Weekly Amusement Japan

週刊アミューズメントジャパン

2017年（平成29年）10月2日 月曜日

編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F TEL.03-5447-0555 http://www.amusement-japan.co.jp

Weekly Amusement Japan
©2017 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

週刊アミューズメントジャパンは
毎週月曜日 Webアップ!
PDFでもご覧いただけます
アミューズメントジャパン　検索

今週の紙面から

楽しさ広がるT（トリプル）モード
『ニューパルサー SPII』内覧会
山佐　2面

世界大会を日本で開催
『Force of Will（フォース・オブ・ウィル）』　3面

吉村代表理事を再任
ロデオの新規加盟を承認
認証協 総会　2面

ゲームの新たな可能性広がる
東京ゲームショウ2017　2面

「トレバチ！テーブル」発売
豊丸産業　3面

特集 コミュニケーションを活性化
業績に直結する社内の「風通し」　6面

newgin group　4面

NANASHOW　5面

娯楽と健康の融合施設

プローバホールディングス

被験者に感謝と結果を報告した

広島県を中心にホールを展開するプローバホールディングスは10月から、アミューズメントとフィットネスを融合した施設『LABOLA TRIO』を広島県三原市に開設する。『LABOLA TRIO』は、同社と国立広島大学、県立広島大学が共同研究してきた『健康づくりラボ』を発展させた新たな施設。

『健康づくりラボ』は昨年9月から今年8月まで、広島県三原市で「アミューズメント機器を活用した介護予防ヒューマンコミュニケーション方法の検証」をテーマに実証研究。運動器具などを使った適度な運動とアミューズメントを使った脳トレを行うことで健康維持と認知症予防の効果を検証してきた。

研究期間を終え、9月1日には、実証研究に協力した被験者を対象にした健康相談会を開催。健康相談会では、同実証研究を担当した国立広島大学学術院医歯薬保健研究科の宮口英樹教授が、研究期間の前半に得られた成果や個人別の測定結果などを説明した。

この研究の最終結果は今年中に論文として報告される予定。

マルハン×ダイナム
初の情報交換会

マルハンとダイナムは9月21日、ダイナム本社（荒川区）で情報交換会を行った。テーマは、「パチンコ業界の未来の働き方を考える」。両社から女性を中心に21人が出席し座談会とグループディスカッションを行ったもので、営業面ではライバルとなるホール企業同士の初の試みに注目が集まった。

業界の未来の働き方を考える

業界トップ2社による「働き方改革」「女性活躍推進」などについて情報を共有して、それぞれの活動を高めていくのが目的。第一部の座談会は両社から5人ずつ出席、現在行っている具体的な施策について情報交換した。

マルハンからは、働き方改革店舗、（女性が活躍するための）ダイバーシティ店舗、片番勤務、ハローベイビー、カムバック採用、イクカイアワード、ダイナムからは残業時間削減の取り組み、在宅勤務トライアル、なでしこプロジェクト、6連続休暇制度、復職フォローについての紹介があり、活発な質疑応答が行われた。

ダイバーシティに積極的に取り組むマルハン東北営業部の間篠彰規部長は、「ダイバーシティは、管理職がパラダイムチェンジ（価値観の変換）をしないと推進が難しい。しかし達成すれば男女ともにモチベーションが上がり、社員の定着や安定した新規採用につながる」と述べた。

ダイナム人材開発部の望月晴子部長は、「ライバルはお互いに競い合いながら成長すべき。女性活躍推進の取り組みを含むダイバーシティ達成のきっかけになれば」とこの情報交換会に大きな期待を寄せた。

座談会で。会社の違いを越えて活発な意見が交わされた

グループディスカッションでは、女性社員が5人ずつ3つの班に分かれ、女性の働き方改革の課題について討論。その内容を発表した。

ダイナムの望月部長は、「今日出た課題を整理して自分の職場に持ち帰ってほしい。そして、何が原因か客観的な数字をあげて対策を検討することが大事」と述べた。

この情報交換会には、両社の幹部社員もオブザーバーとして出席。女性社員の意見に真剣に耳を傾けた。

「ダイバーシティの推進には、女性が自分の価値観をきちんと表現していくことが不可欠。ダイナムさんの取組みも勉強になった。今日はすばらしい機会が与えられたと思う」（マルハン 取締役 藤田進経営企画本部長）

「女性は、いろいろな悩みを抱えながら頑張っていると感じた。女性が働きやすい労働環境に改革するのはダイナムも含め業界全体の課題。マルハンさんと共に業界に新風を吹き込んでいきたい」（ダイナム 取締役 保坂明経営企画部長）

女性社員の比率はマルハンが約8%、ダイナムが約7%。情報交換会に参加した女性からは、「女性の役職者を増やさないと何も変わらない」という声も聞かれた。日本の上場企業2430社の役員の総数2万8465人のうち女性役員は957人で、全体のわずか3・3%。女性役員ゼロの企業は約7割に上る（2017年、東京商工リサーチ調べ）。女性が将来のキャリアプランを描けるような働く環境づくりは、日本全体の課題とも言える。

マルハン、ダイナム2社の情報交換会は今後も続けていくという。ホール企業が、他業種に先駆け女性が存分に活躍できる職場として変革していくきっかけづくりとして期待したい。

「女性が働く環境を変えるには行動すること。"気持ち"だけでは変えられない」（望月部長）

「自分自身もパラダイムチェンジをして、部下に浸透させていきたい」（間篠部長）

台湾でパチンコを紹介

ピーアークホールディングス

ピーアークホールディングスは8月25日から28日までの4日間、台湾で開催された国内最大規模の旅行イベント「TITE台湾国際旅遊展」にパチンコブースを出展した。

同展には、国内外の旅行会社やホテル、アミューズメントパークなど約200社が出展。旅行業界関係者や渡航計画者など約26万人が来場した。

ピーアークホールディングスはパチンコ遊技が体験できるブースを設置。現地スタッフが遊び方をレクチャーした。

体験者からは「日本のアニメが好きだから、演出を見ているとワクワクした」など好意的な意見が寄せられた。

高い関心を集めたピーアークHDのブース

岡山県警と協定締結

岡山県遊技業防犯協力会

犯罪の起きにくい社会づくりで

調印式を終えた岡山県遊技業防犯組合の千原会長（左）と岡山県警生活安全部の吉村部長

岡山県遊技業防犯協力会（千原行喜会長）は9月20日、岡山県警察本部との間で、「犯罪の起きにくい社会づくりの推進」に関する協定を締結した。

この協定は、県民の安全を確保するために岡山県遊協の組合員店舗やその周辺に設置した防犯カメラを活用し、日々発生する各種事件事故の未然防止・犯罪捜査に協力するもの。

岡山市の山陽新聞本社で行われた調印式を終えた岡山県警察本部生活安全部長の吉村清孝氏は「県内の遊技場では高精度な防犯カメラが7500台も設置されている。パチンコ店は立地条件が良く店の存在自体が防犯の一助になる。その街頭に設置されている防犯カメラの役割は大きい」と述べ「この度の協定がより良い成果を上げ、安心・安全な街づくりに貢献できることを期待している」と話した。

岡山県遊技業防犯協力会の千原会長は「全国に先駆けてこのような協定を締結できたことを嬉しく思う」と述べ、「我々組合員は社会的に貢献していることを認識し、ホールがあるからこそ防犯が確保されていると思ってもらえるように取り組んでいきたい」と決意を新たにした。

なお、岡山県遊技業協同組合の会員店舗数は143店舗。

正確な情報収集と発信を

日遊協中国・四国支部　総会

日遊協中国・四国支部は9月12日、広島市のメルパルク広島で総会を開催した。例年、春に総会を行っていたが他支部と足並みを揃えるために今年から時期を変更し、9月開催となった。

日遊協の庄司孝輝会長は「ギャンブル等依存対策や、規則改正、さらに東京都でパブリックコメントが開始された受動喫煙防止条例など、業界は様々な問題がある。この先2年間は大変な時期になると思うが、2年後にはいくつかの問題は解決されているだろう」と述べたほか、「12月1日には新基準に該当しないパチスロの設置割合を3割以下にしなくてはならない。業界が目標に掲げた数値なので遵守していただきたい」と呼びかけた。

中国・四国支部の平本直樹支部長は「日遊協は、さまざまな問題に対して正しい情報を掴み、総会やセミナーなどで発信していく役割を担いたい」と述べた。

来賓挨拶では中国管区警察局広域調整第一課の植松浩二調査官が、遊技業界の依存問題について「早急な対策が求められている」と言及。「リカバリーサポート・ネットワークや自己申告プログラム、安心パチンコ・パチスロアドバイザーなどの対策は、依存防止対策に非常に有効な取り組みであり、これまでに一定の成果を上げてきている。今後は、よりきめ細やかな対応を行うため、相談体制の充実や相談者の家族からの相談、申告を受け入れるなど、さらに実効性が上がるものにしてもらいたい」と要請した。

このほか、日遊協の堀内文隆専務理事がIR推進法成立後のギャンブル等依存症対策案整備に向けた政府の動き、それに関連したパチンコ業界の依存対策推進の動きなどを詳しく解説した。

セミナーでは、広島県警察本部生活安全部生活安全総務課の佐々木俊之課長補佐が「遊技業の適正・健全営業について」をテーマに行政講話を行ったほか、日遊協風営法プロジェクトの茂木欣人リーダーが規則改正と今後のホール営業について説明した。

中国・四国支部の平本支部長

日遊協の庄司会長